

第119期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

**日本金属株式会社**

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 連結株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
2025年4月1日残高	6,857	986	11,831	△10	19,664
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			213		213
自己株式の取得				△200	△200
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	192	△200	△7
2026年3月31日残高	6,857	986	12,024	△210	19,657

	その他の包括利益累計額					純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2025年4月1日残高	1,343	5,988	1,064	△204	8,191	27,856
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	213
自己株式の取得					—	△200
土地再評価差額金の取崩					—	△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	631	20	332	360	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計	631	20	332	360	1,344	1,337
2026年3月31日残高	1,974	6,008	1,396	156	9,536	29,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

日金スチール(株)、日金電磁工業(株)、日金精整テクニックス(株)、(株)セフ、  
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.、NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、  
日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 播磨電子(株)

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

日金ヤマニ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.、日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計方針に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

期末日後に予想される製品のクレームによる返品に対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の製造及び販売を行うみがき帯鋼事業、精密管、異形鋼、型鋼の製造及び販売を行う加工品事業を主な事業として取り組んでおります。

国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断しております。輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「前受収益」は0百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は2百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	103百万円
うち当社に係る繰延税金資産	305百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社の繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来獲得しうる課税所得の見積りは、取締役会において承認された来期の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価及び自動車用途高収益製品の拡販であるものと認識しております。生産数量及び販売数量については、米国の関税政策に起因する生産調整からの受注回復の見通しやEV化の進展による非EV車の需要減少などの影響を考慮しております。販売単価については、原材料・エネルギーコスト上昇等に対応した価格是正の達成見込みを考慮し、製造原価については、主に歩留まりの向上等の製造力強化施策を考慮しております。自動車用途高収益製品の拡販については、将来の受注見込みと生産能力の増加を考慮しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来獲得しうる課税所得の見積りにおいては、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価及び自動車用途高収益製品の拡販について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受けるため、これにより実際の課税所得の獲得時期及び金額等が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社板橋工場等 固定資産	21,639 百万円
減損損失	71 百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っており、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、資産又は資産グループごとに減損の兆候判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

当社板橋工場等において自動車関連製品を中心とした売上高、生産数量の減少により、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。しかし、減損損失の認識の判定において、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失の測定は不要と判断いたしました。

なお、当連結会計年度の減損損失は当社板橋工場の処分予定資産について計上されたものです。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は専門家による不動産鑑定評価額に基づいており、不動産鑑定評価における主要な仮定は、土地の収益価格及び機械器具等の再調達原価であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の影響を受け、正味売却価額の見直しが必要となった場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,981	百万円
機械装置及び運搬具	3,262	百万円
その他	0	百万円
土地	<u>12,304</u>	百万円
計	<u>17,548</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,000	百万円
長期借入金	<u>14,000</u>	百万円
計	<u>17,000</u>	百万円

担保に供している資産のうち、建物及び構築物62百万円、土地1,487百万円については、対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,428 百万円

3. 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額  
機械及び装置 1,536 百万円

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回ったため、両者の差額の注記を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,700,000株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	5	2026年3月31日	2026年6月11日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。一部の外貨建て営業債権の為替変動リスクについては、先物為替予約を利用することでリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金のうち、外貨建て営業債務の為替変動リスクは、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内とすることでリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、固定金利・変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 投資有価証券	3,697	3,697	—
(2) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	(14,500)	(14,500)	—
(3) デリバティブ取引（*2）	36	36	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	115

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,697	—	—	3,697
デリバティブ取引 通貨関連	—	36	—	36
資産計	3,697	36	—	3,734

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	14,500	—	14,500
負債計	—	14,500	—	14,500

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	30,467	8,255	38,722
アジア	9,883	236	10,119
その他	777	—	777
顧客との契約から生じる収益	41,128	8,491	49,619
外部顧客への売上高	41,128	8,491	49,619

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記) 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	金額
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,674
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	11,520

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,522	円	07	銭
1株当たり当期純利益	32	円	35	銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自 己 株 式	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金				
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
2025年4月1日残高	6,857	986	986	200	5,704	5,905	△10	13,738	
事業年度中の変動額									
当期純利益			—		362	362		362	
自己株式の取得			—			—	△200	△200	
土地再評価差額金の取崩			—		△20	△20		△20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—			—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	342	342	△200	142	
2026年3月31日残高	6,857	986	986	200	6,047	6,248	△210	13,880	

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日残高	814	5,988	6,803	20,541
事業年度中の変動額				
当期純利益			—	362
自己株式の取得			—	△200
土地再評価差額金の取崩			—	△20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	418	20	439	439
事業年度中の変動額合計	418	20	439	581
2026年3月31日残高	1,233	6,008	7,242	21,123

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

期末日後に予想される製品のクレームによる返品に対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の製造及び販売を行うみがき帯鋼事業、精密管、異形鋼、型鋼の製造及び販売を行う加工品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業では、国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該商品に対する支配が移転したと判断し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 加工品事業

加工品事業では、国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

表示方法の変更に関する注記は、連結注記表「(表示方法の変更に関する注記)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(損益計算書)

表示方法の変更に関する注記は、連結注記表「(表示方法の変更に関する注記)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	305	百万円
板橋工場 固定資産	20,346	百万円
減損損失	71	百万円

(2) その他の情報

(1)の詳細は連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)」をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,861	百万円
構築物	57	百万円
機械及び装置	3,262	百万円
工具器具及び備品	0	百万円
土地	<u>10,816</u>	百万円
計	<u>15,998</u>	百万円

(2) 担保に係る債務		
短期借入金	2,500	百万円
1年内返済予定の長期借入金	500	百万円
長期借入金	<u>14,000</u>	百万円
計	<u>17,000</u>	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,294 百万円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関との取引に対して債務保証を行っております。保証債務の実行残高は次のとおりであります。

NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (為替予約)	26	百万円
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (保証契約)	0	百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	3,961	百万円
長期金銭債権	1,261	百万円
短期金銭債務	386	百万円

5. 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額  
機械及び装置 1,536 百万円

6. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日……2002年3月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回ったため、両者の差額の注記を省略しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	16,708	百万円
仕入高	1,449	百万円
販売費及び一般管理費	291	百万円
営業取引以外の取引による取引高	676	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	244,064	株
------	---------	---

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	96	百万円
退職給付引当金	702	百万円
投資有価証券・出資金評価損	184	百万円
賞与引当金	75	百万円
製品保証引当金	11	百万円
環境対策引当金	10	百万円

棚卸資産評価損	82	百万円
未払事業税	13	百万円
減損損失	191	百万円
資産除去債務等	18	百万円
繰越欠損金	43	百万円
その他	<u>56</u>	百万円
繰延税金資産小計	1,488	百万円
評価性引当額	<u>△ 392</u>	百万円
繰延税金資産合計	1,095	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	548	百万円
退職給付信託設定益	240	百万円
その他	<u>1</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>790</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>305</u>	百万円

再評価に係る繰延税金資産

土地再評価差額金	253	百万円
評価性引当額	<u>△ 253</u>	百万円
繰延税金資産合計	—	

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	<u>3,121</u>	百万円
----------	--------------	-----

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主(会社等)	日本製鉄(株)	(被所有)直接 6.7% (注) 1	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入(注) 3	6,452	—	—
			自己株式	自己株式取得(注) 2	200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 議決権等の被所有割合は、当連結会計年度末現在のものを記載しております。
- 2 自己株式の取得については、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2025年10月31日の終値で取引を行っております。当該取引に伴い、2025年11月4日付で日本製鉄(株)は当社の主要株主ではなくなっております。
- 3 日本製鉄(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対するものを含めております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。また、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	日金スチール(株)	所有 直接100.0%	冷間圧延ステンレス鋼帯及びびみがき特殊帯鋼の販売	冷間圧延ステンレス鋼帯及びびみがき特殊帯鋼の販売 (注) 2	13,907	受取手形 売掛金 電子記録債権	298 1,089 1,554
子会社	日金精整テクニックス(株)	所有 直接97.2% 間接 2.8% (注) 1	冷間圧延ステンレス鋼帯及びびみがき特殊帯鋼の切断加工及び販売	資金の預け預け金利息 (注) 3	1,001 0	投資その他の資産 (その他)	1,001

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。  
 2 価格は市場の実勢価格で決定しております。  
 3 子会社との資金取引は、キャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、取引金額は当事業年度における平均残高を記載しております。また、預け金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,271	円	96	銭
1株当たり当期純利益	55	円	04	銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。